

沖縄県の財務書類 (概要版)

令和6年度決算

令和8年4月

沖縄県総務部財政課

統一的な基準による財務書類について①

概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としていること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

統一的な基準による財務書類について②

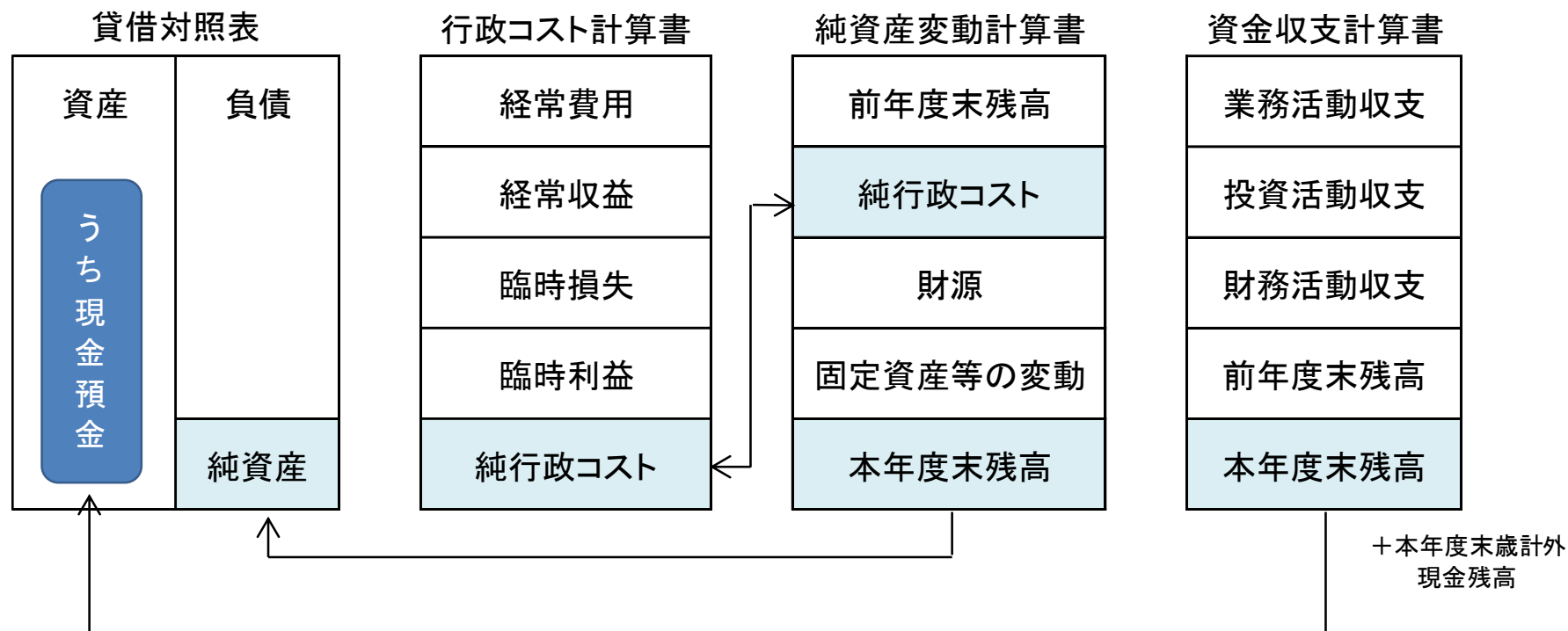
財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上）
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分（①業務（行政サービス）活動、②投資（社会資本等）活動、③財務活動）で表示したもの。

統一的な基準による財務書類について③

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

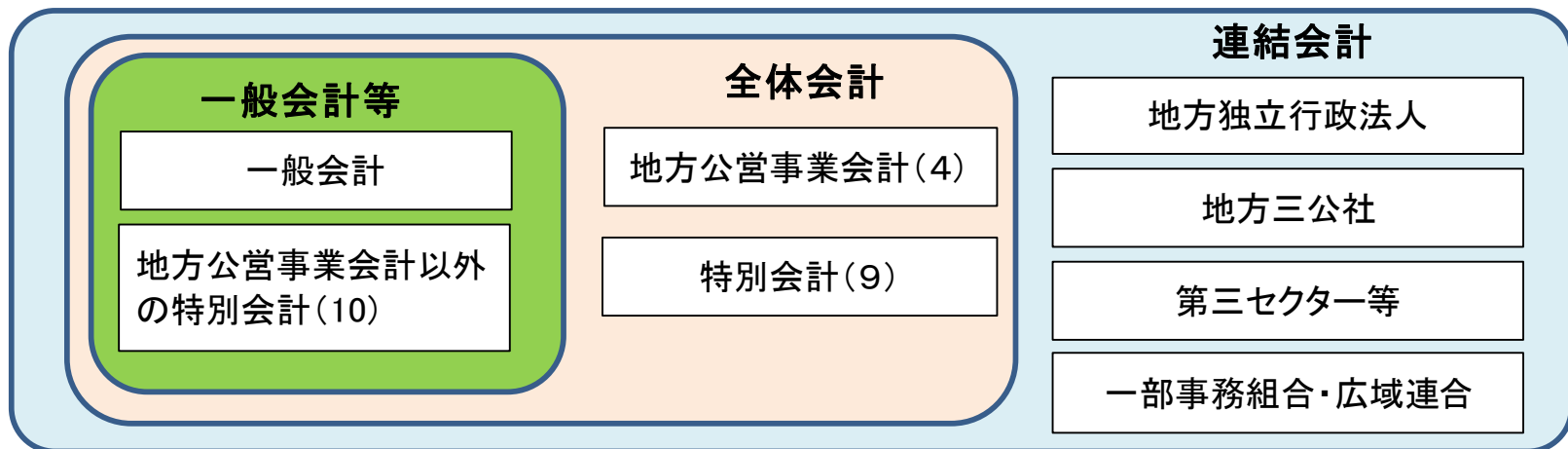
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類について④

財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計(10特別会計)からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計(病院、水道、工業用水道、流域下水道(R2から))、他9特別会計(※国民健康保険事業特別会計はH30から)を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



令和6年度財務書類（一般会計等）①

【貸借対照表】

・令和6年度末の資産合計は2兆2,981億円、負債は6,915億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆6,067億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆2,347億円のうち主な資産として、事業用資産が6,864億円、インフラ資産が1兆3,322億円となっており、流動資産が635億円となっている。

・前年度と比較して、資産は110億円の増加、負債は232億円減少となっている。資産の増加は、有形固定資産のインフラ資産（道路（公共工作物））の増加及び投資その他の資産の基金（沖縄県地域医療介護総合確保基金）が増加したためである。負債の減少は、固定負債の「地方債（臨時財政対策債）」残高が減少したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R6金額	R5金額	増減	科目名	R6金額	R5金額	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,234,656	2,223,258	11,398	固定負債	592,007	621,073	△29,066
有形固定資産	2,029,809	2,027,967	1,842	地方債	428,165	461,154	△32,989
事業用資産	686,420	684,304	2,116	長期未払金	1,505	-	1,505
インフラ資産	1,332,247	1,332,155	92	退職手当引当金	155,009	152,673	2,336
物品	11,142	11,508	△366	損失補償等引当金	1,829	1,156	673
無形固定資産	4,224	4,452	△228	その他	5,498	6,090	△592
投資その他の資産	200,623	190,839	9,784	流動負債	99,505	93,660	5,845
投資及び出資金	36,610	37,332	△722	1年内償還予定地方債	76,238	71,352	4,886
投資損失引当金	△5,708	△5,783	75	未払金	453	305	148
長期延滞債権	5,186	5,108	78	未払費用	-	-	-
長期貸付金	22,489	19,364	3,125	前受金	-	-	-
基金	142,122	134,890	7,232	前受収益	-	-	-
その他	241	241	0	賞与等引当金	17,387	16,593	794
徴収不能引当金	△317	△312	△5	預り金	4,648	4,623	25
流動資産	63,480	63,852	△372	その他	779	787	△8
現金預金	20,003	20,332	△329	負債合計	691,512	714,733	△23,221
未収金	1,071	1,050	21	純資産合計	1,606,625	1,572,377	34,248
短期貸付金	759	424	335	負債及び純資産合計	2,298,137	2,287,110	11,027
基金	41,561	41,962	△401				
棚卸資産	-	-	-				
その他	109	109	0				
徴収不能引当金	△23	△24	1				
資産合計	2,298,137	2,287,110	11,027				

負債とは、将来返済する義務のことです。

固定負債とは、1年を超えて支払い時期が到来する負債です。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

※純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

令和6年度財務書類（一般会計等）②

【行政コスト計算表】

- ・本県の行政サービスに係る経常費用は6,724億円、経常収益は357億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は6,366億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（14億円－11億円）を加えた純行政コストは6,369億円となっている。
- ・前年度と比較して、純経常行政コストは169億円、純行政コストは165億円減少している。これは、業務費用「物件費等」（△132億円）が減少したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R6金額	R5金額	増減
経常費用	672,352	692,884	△20,532
業務費用	369,210	378,954	△9,744
人件費	222,936	212,463	10,473
物件費等	136,402	149,564	△13,162
その他の業務費用	9,872	16,926	△7,054
移転費用	303,142	313,930	△10,788
補助金等	242,498	254,183	△11,685
社会保障給付	35,908	36,859	△951
他会計への繰出金	23,948	22,557	1,391
その他	788	331	457
経常収益	35,719	39,387	△3,668
使用料及び手数料	15,390	15,183	207
その他	20,328	24,204	△3,876
純経常行政コスト	636,633	653,497	△16,864
臨時損失	1,350	1,055	295
災害復旧事業費	582	425	157
資産除売却損	95	528	△433
投資損失引当金繰入額	-	52	△52
損失補償等引当金繰入額	674	21	653
その他	-	29	△29
臨時利益	1,059	1,173	△114
資産売却益	984	1,173	△189
その他	75	-	75
純行政コスト	636,924	653,379	△16,455

経常費用は、人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金等・社会保障給付等の移転費用を合わせて算定します。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

純経常行政コストは、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定します。

純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）は、純経常行政コストに、臨時に発生する損失、利益を加味して算定します。

令和6年度財務書類（一般会計等）③

【純資産変動計算書】

- 純資産変動額は342億円となり、令和6年度末純資産残高は、1兆6,066億円となっている。
これは、「財源」が減少（△135億円）したものの、「純行政コスト」がそれを上回って減少（△165億円）したためである。

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

有価証券等の評価差額（資産額の再評価による損益）をいいます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等をいいます。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R6合計	R5合計	差額
前年度末純資産残高	1,572,377	1,540,929	31,448
純行政コスト(△)	△636,924	△653,379	16,455
財源	671,603	685,132	△13,529
税収等	478,008	452,516	25,492
国県等補助金	193,595	232,616	△39,021
本年度差額	34,679	31,752	2,927
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△708	272	△980
無償所管換等	284	△570	854
その他	△7	△6	△1
本年度純資産変動額	34,248	31,447	2,801
本年度末純資産残高	1,606,625	1,572,377	34,248

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産等の変動をいいます。

令和6年度財務書類（一般会計等）④

【資金収支計算書】

- ・業務活動収支は、前年度から改善し、218億円（前年度193億円）となった。
- ・投資活動収支は、基金積立金支出が増加したことから、前年度から悪化し66億円（前年度85億円）となった。
- ・財務活動収支は地方債償還支出が減少したことにより、前年度から改善し△289億円（前年度＋31億円）となった。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R6金額	R5金額	増減	科目名	R6金額	R5金額	増減
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務支出	657,204	674,912	△17,708	投資活動支出	158,676	141,503	17,173
業務費用支出	354,062	360,981	△6,919	公共施設等整備費支出	49,715	51,437	△1,722
人件費支出	219,806	206,312	13,494	基金積立金支出	38,147	21,408	16,739
物件費等支出	86,594	103,452	△16,858	投資及び出資金支出	-	-	-
支払利息支出	2,221	1,994	227	貸付金支出	70,814	68,658	2,156
その他の支出	45,442	49,223	△3,781	その他の支出	-	-	-
移転費用支出	303,142	313,930	△10,788	投資活動収入	165,264	149,993	15,271
補助金等支出	242,498	254,183	△11,685	国県等補助金収入	65,430	63,417	2,013
社会保障給付支出	35,908	36,859	△951	基金取崩収入	31,315	15,492	15,823
他会計への繰出支出	23,948	22,557	1,391	貸付金元金回収収入	67,201	69,342	△2,141
その他の支出	788	331	457	資産売却収入	1,317	1,742	△425
業務収入	678,776	694,210	△15,434	その他の収入	-	-	-
税収等収入	515,871	486,303	29,568	投資活動収支	6,588	8,490	△1,902
国県等補助金収入	127,384	168,724	△41,340	【財務活動収支】			
使用料及び手数料収入	15,379	15,180	199	財務活動支出	72,161	84,814	△12,653
その他の収入	20,142	24,004	△3,862	地方債償還支出	71,371	84,809	△13,438
臨時支出	582	425	157	その他の支出	791	5	786
災害復旧事業費支出	582	425	157	財務活動収入	43,267	52,799	△9,532
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	43,267	52,799	△9,532
臨時収入	780	475	305	その他の収入	-	-	-
業務活動収支	21,771	19,349	2,422	財務活動収支	△28,894	△32,015	3,121
				本年度資金収支額	△535	△4,176	3,641
				前年度末資金残高	15,898	20,075	△4,177
				本年度末資金残高	15,363	15,898	△535

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。
【支出】社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出
【収入】国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支のことをいいます。
【支出】地方債の償還や借入金の返済
【収入】地方債の発行、銀行からの借入

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。
【支出】職員給料の支払いや物品の購入、補助金等
【収入】税収や国等からの補助金

【臨時支出・収入】臨時的に発生した資金収支

指標等による分析①

- 財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
- 指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点

住民等のニーズ

主な指標

資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ▶ 純資産比率

負債の状況

財政に持続可能性があるか
(どのくらい借金があるか)

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

- ▶ 住民一人当たり行政コスト

受益者負担の状況

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

- ▶ 受益者負担の割合(受益者負担比率)

指標等による分析②

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和6年度決算ベース）】

1 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、R2：150.1万円、R3：153.0万円、R4：153.7万円、R5：153.9万円、R6：154.9万円と増加傾向にあります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計（229,813,685万円）}}{\text{住民基本台帳人口（1,484,081人）}} = 154.9\text{万円}$$

2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

本県では、R2：2.44年、R3：2.11年、R4：2.34年、R5：2.49年、R6：2.54年と増加傾向にあります。

$$\text{歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計（229,813,685万円）}}{\text{歳入合計（903,986百万円）}} = 2.54\text{年}$$

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。

本県では、R2：55.8%、R3：56.6%、R4：57.8%、R5：58.9%、R6：60.1%、と増加傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1,482,996百万円）}}{\text{有形固定資産合計（2,018,667百万円）} - \text{土地等非償却資産（1,033,490百万円）} + \text{減価償却累計額（1,482,996百万円）}} = 60.1\%$$

4 純資産比率

総資産に対する純資産（資産－負債）の割合であり、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

本県では、R2：65.3%、R3：66.0%、R4：67.5%、R5：68.7%、R6：69.9%、と増加傾向にあります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,606,625百万円）}}{\text{資産合計（2,298,137百万円）}} = 69.9\%$$

指標等による分析③

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和6年度決算ベース）】

5 住民一人当たり負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、R2：52.2万円、R3：52.1万円、R4：50.0万円、R5：48.1万円、R6：46.6万円、と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債合計 (69,151,177万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,484,081人)}} = 46.6\text{万円}$$

7 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、行政活動の効率性を見ることができます。

本県では、R2：45.8万円、R3：54.6万円、R4：47.4万円、R5：44.0万円、R6：42.9万円、と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (63,692,413万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,484,081人)}} = 42.9\text{万円}$$

6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税収・税外収入と歳出（公債費除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。

本県では、R2：20,644百万円、R3：37,111百万円、R4：48,188百万円、R5：35,749百万円、R6：37,411百万円となっています。

$$\begin{array}{lcl} \text{基礎的財政収支} & = & \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ & & \text{（支払利息支出を除く）} + \text{（基金を除く）} \\ & & \text{（23,991百万円）} \quad \text{（13,420百万円）} \end{array} = 37,411\text{百万円}$$

8 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

本県では、R2：4.0%、R3：3.6%、R4：5.4%、R5：5.7%、R6：5.3%、となっています。

$$\text{受益者負担の割合 (受益者負担比率)} = \frac{\text{経常収益 (35,719百万円)}}{\text{経常費用 (672,352百万円)}} = 5.3\%$$

指標等による分析④

【指標による他県等比較（令和5年度決算ベース）】

- 総務省HP公表（令和8年3月）の「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を集計
（参考）総務省HPリンク先：https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R05_chihou_zaimusyorui.html
- 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（15県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福井県、山梨県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均
- 基礎的財政収支は、単純平均。それ以外の指標は加重平均

各種財政指標		全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国 順位	説明
【資産の状況】							
1	住民一人当たり資産額	129.5万円	148.2万円	179.4万円	153.9万円	19	・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。
2	歳入額対資産比率	2.33年	2.45年	2.56年	2.49年	16	・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。 ・有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。
3	有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	63.8%	60.1%	61.3%	58.9%	36	・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
【資産と負債の比率】							
4	純資産比率	33.7%	33.9%	38.1%	68.7%	2	・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

指標等による分析⑤

【指標による他県等比較（令和5年度決算ベース）】

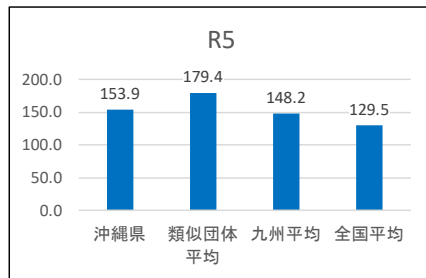
各種財政指標		全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国 順位	説明
【負債の状況】							
5	住民一人当たり負債額	85.8万円	97.9万円	111.1万円	48.1万円	45	・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
6	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	55,858百万円	44,929百万円	33,984百万円	35,749百万円	24	・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、物件費等支出の減少による業務活動収支の増加、公共施設等整備支出の減少による投資活動収支の増加、地方債発行収入の減少による財務活動収支の減少によるものと考えている。
【行政コストの状況】							
7	住民一人当たり行政コスト	36.8万円	38.8万円	46.4万円	44.0万円	19	・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。 行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約36.7%、次いで人件費が約30.7%、物件費等が約21.6%となっている。
【受益者負担の状況】							
8	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	4.4%	3.8%	3.8%	5.7%	24	・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、物件費等の業務費用が減少したため、前年度よりも改善し、類似団体平均値を上回っている。引き続き新沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを進めていく。

指標等による分析⑥

【指標による他県等比較（令和5年度決算ベース）】

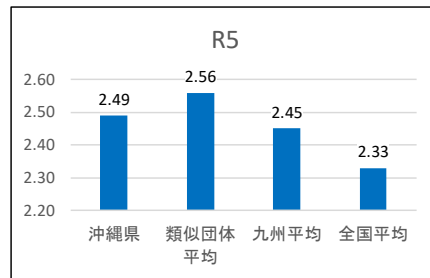
1 住民一人当たり資産額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	153.9	179.4	148.2	129.5



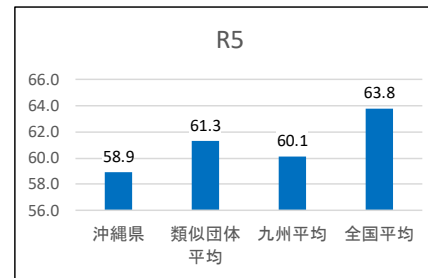
2 歳入額対資産比率(年)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	2.49	2.56	2.45	2.33



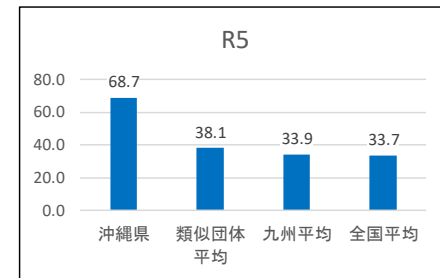
3 有形固定資産減価償却率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	58.9	61.3	60.1	63.8



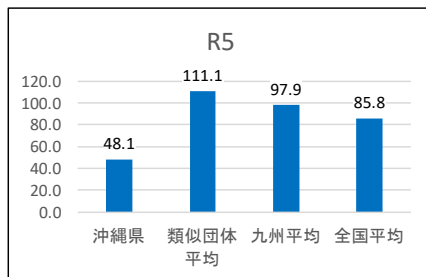
4 純資産比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	68.7	38.1	33.9	33.7



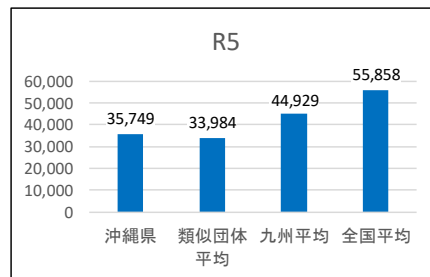
5 住民一人当たり負債額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	48.1	111.1	97.9	85.8



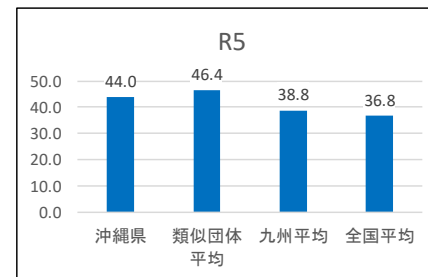
6 基礎的財政収支(百万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	35,749	33,984	44,929	55,858



7 住民一人当たり行政コスト(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	44.0	46.4	38.8	36.8



8 受益者負担比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R5	5.7	3.8	3.8	4.4

